



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 望月 真貴子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,431	2.0	155	75.6	159	81.2	102	159.1
2023年12月期第1四半期	3,365	7.9	88	△4.5	87	△6.5	39	ー

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 103百万円 (157.3%) 2023年12月期第1四半期 40百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	10.67	10.60
2023年12月期第1四半期	4.09	4.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	7,978	2,836	34.9	289.36
2023年12月期	7,281	2,767	37.3	282.15

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 2,787百万円 2023年12月期 2,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	ー	3.50	ー	3.50	7.00
2024年12月期	ー	3.50	ー	3.50	7.00
2024年12月期（予想）	ー	3.50	ー	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,900	△1.8	62	89.5	62	89.7	40	ー	4.13
通期	11,800	3.5	152	25.3	152	20.1	98	25.2	10.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	9,855,300株	2023年12月期	9,855,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	221,308株	2023年12月期	221,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	9,633,992株	2023年12月期 1 Q	9,832,967株

（注）期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(当四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続きました。個人消費については、消費者マインドは改善しているものの、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、持ち直しに足踏みがみられました。企業の設備投資については、堅調な企業収益等を背景に回復の動きがあり、特にIT投資については、幅広い業種で投資意欲が高い状態で、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、ソリューション営業の強化、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を図り、収益力を向上させ、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,431,352千円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益は159,401千円（前年同四半期比81.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,811千円（前年同四半期比159.1%増）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

① ITサービス事業

パソコン市場においては、堅調な企業収益等を背景に、先送りしてきた更新投資への持ち直しの動きがみられたことで、法人向けパソコンが好調に推移し、出荷台数は前年実績を上回りました。出荷金額についても、単価アップが奏功し前年実績を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、現場と経営、情報システム部門と総務部門の間の各レイヤーで必要なサービスを提供する体制「ビジネスコネクスト」を構築し、お客様に代わりPCやサーバーの調達、設置、設定、セキュリティ対策、運用管理をサポートする情報システムサービスに注力してまいりました。

以上の結果、売上高は3,081,644千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は222,309千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

② アスкулエージェント事業

新型コロナウイルス感染症関連商材の特需の減少等の影響はあるものの、優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した顧客の流入拡大や取引先の稼働促進などの営業活動を強化したことで、売上高は、前年同四半期に対し、微増で推移いたしました。営業利益につきましては、支払手数料の減少などもあり、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は337,064千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は107,229千円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。

以上の結果、売上高は12,643千円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は1,623千円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて696,500千円増加し、7,978,025千円となりました。

流動資産の残高は7,362,593千円となり、前連結会計年度末と比べ762,400千円の増加となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は615,432千円となり、前連結会計年度末と比べ65,899千円の減少となりました。これは主に「無形固定資産」及び「投資有価証券」が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて627,314千円増加し、5,141,526千円となりました。

流動負債の残高は4,676,486千円となり、前連結会計年度末と比べ693,981千円の増加となりました。これは主に「買掛金」の増加によるものです。

固定負債の残高は465,040千円となり、前連結会計年度末と比べ66,667千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて69,186千円増加し、2,836,498千円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものです。この結果、自己資本比率は34.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の営業環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がありますものと認識しております。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,033	2,413,140
受取手形及び売掛金	3,209,823	3,923,415
電子記録債権	131,444	201,453
商品	458,510	464,417
仕掛品	158,549	125,722
その他	111,632	241,138
貸倒引当金	△5,800	△6,694
流動資産合計	6,600,193	7,362,593
固定資産		
有形固定資産	17,380	18,857
無形固定資産		
のれん	57,818	54,204
その他	287,581	268,899
無形固定資産合計	345,400	323,104
投資その他の資産		
投資有価証券	92,639	67,194
繰延税金資産	68,355	48,560
その他	234,369	235,038
貸倒引当金	△76,814	△77,322
投資その他の資産合計	318,550	273,470
固定資産合計	681,331	615,432
資産合計	7,281,524	7,978,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,831,799	3,509,427
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	240,840	246,840
リース債務	7,798	7,999
未払法人税等	36,001	42,421
前受金	32,006	43,081
賞与引当金	79,902	53,975
その他	304,156	272,742
流動負債合計	3,982,504	4,676,486
固定負債		
長期借入金	335,490	267,780
退職給付に係る負債	40,305	40,347
役員株式給付引当金	35,636	37,564
役員退職慰労引当金	62,591	63,766
リース債務	17,937	15,800
繰延税金負債	4,350	4,694
資産除去債務	34,949	35,036
その他	447	49
固定負債合計	531,707	465,040
負債合計	4,514,212	5,141,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,374	572,374
資本剰余金	570,301	570,301
利益剰余金	1,653,995	1,722,671
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	2,708,359	2,777,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,857	10,636
その他の包括利益累計額合計	9,857	10,636
新株予約権	49,095	48,826
純資産合計	2,767,312	2,836,498
負債純資産合計	7,281,524	7,978,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,365,116	3,431,352
売上原価	2,462,410	2,507,477
売上総利益	902,706	923,875
販売費及び一般管理費	814,165	768,441
営業利益	88,540	155,434
営業外収益		
受取利息	95	88
受取配当金	258	370
広告料収入	300	300
協賛金収入	267	3,931
その他	572	761
営業外収益合計	1,494	5,452
営業外費用		
支払利息	2,063	1,470
その他	10	15
営業外費用合計	2,073	1,485
経常利益	87,961	159,401
特別利益		
新株予約権戻入益	780	269
特別利益合計	780	269
特別損失		
固定資産売却損	2,725	-
特別損失合計	2,725	-
税金等調整前四半期純利益	86,015	159,670
法人税、住民税及び事業税	23,227	37,064
法人税等調整額	23,105	19,794
法人税等合計	46,333	56,858
四半期純利益	39,682	102,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,682	102,811

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	39,682	102,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	778
その他の包括利益合計	577	778
四半期包括利益	40,259	103,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,259	103,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（当四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（株式取得による持分法適用関連会社化）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,017,006	334,522	3,351,529	13,586	3,365,116	—	3,365,116
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,017,006	334,522	3,351,529	13,586	3,365,116	—	3,365,116
セグメント利益	219,456	81,387	300,843	1,313	302,156	△213,616	88,540

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,081,644	337,064	3,418,708	12,643	3,431,352	—	3,431,352
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,087	102	1,190	—	1,190	△1,190	—
計	3,082,731	337,167	3,419,899	12,643	3,432,542	△1,190	3,431,352
セグメント利益	222,309	107,229	329,539	1,623	331,163	△175,728	155,434

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。